

10年後 目標① 若者のうち、減少、流出の著しい34歳以下の人口について、中山間地域のすべての市町村で令和4年よりも増加を目指す

10年後 目標② 出生数について、中山間地域のすべての市町村で令和4年よりも増加を目指す

■若年人口(34歳以下)の推移

※【】はR4比、()は前年比で増加した市町村数、10/1時点、日本人+外国人

■出生数の推移

※【】はR4比、()は前年比で増加した市町村数、暦年(1~12月集計)、日本人のみ

■若年人口の社会増減の推移

※【】は社会増となっている市町村数、10/1時点(10~9月集計)、日本人+外国人

出典：県統計分析課「高知県の推計人口」

	R4	R5	R6	R7
県全体	178,937	174,644 【1】(1)	170,045 【0】(1)	165,459 【1】(3)
高知市	94,157	92,032	89,703	87,593
高知市以外	84,780	82,612	80,342	77,866

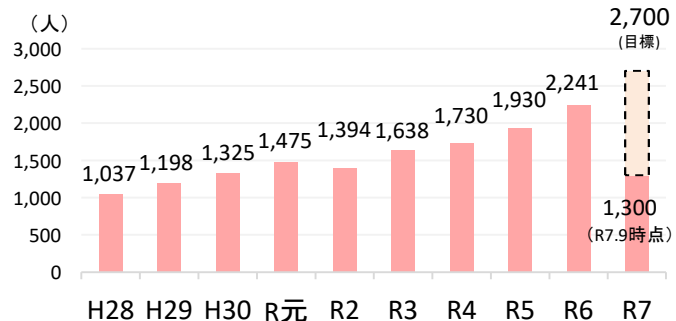
	R4	R5	R6	R7(1~9月)
県全体	3,714	3,380 【7】(7)	3,123 【4】(8)	2,303 【9】(14)
高知市	2,006	1,792	1,672	1,283
高知市以外	1,708	1,588	1,451	1,020

	R4	R5	R6	R7
県全体	▲1,194	▲1,663 【10】	▲2,017 【7】	▲2,294 【5】
高知市	▲611	▲932	▲1,151	▲1,050
高知市以外	▲583	▲731	▲866	▲1,244

- 出生数の増加や社会増となっている市町村が一定数存在するものの、**県全体では、若年人口及び出生数の減少傾向に歯止めがかかっていない状況。**
- その要因としては、
 - ・**社会減の拡大**：大都市部との人材獲得競争が激化し、より良い雇用条件を求めて、若者が県外に転出、または本県へのU Iターンを見送る状況があるものと推測
 - ・**出生数の減少**：若年女性の県外流出と婚姻数の減少傾向が大きく影響しているものと推測
- このため、**移住促進に加えて、定住対策として若者や女性に魅力のある仕事の創出に向けた取り組みや、出会いの機会の創出に向けた施策の強化が必要。**

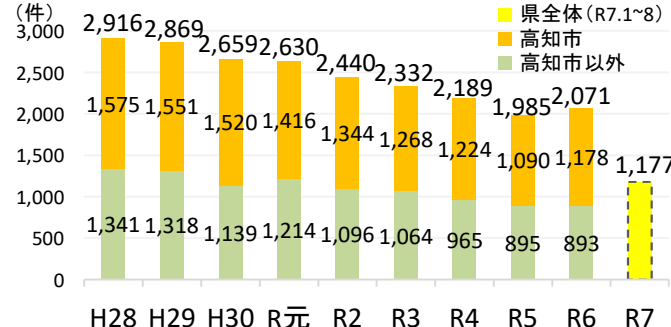
1 若者を増やす

(1) 移住者数(県全体)の推移



- これまでの移住促進の取り組みにより、R6年度の年間移住者数は過去最多となったものの、目標達成に向けては、移住・定住施策の強化による成果の上積みが必要。

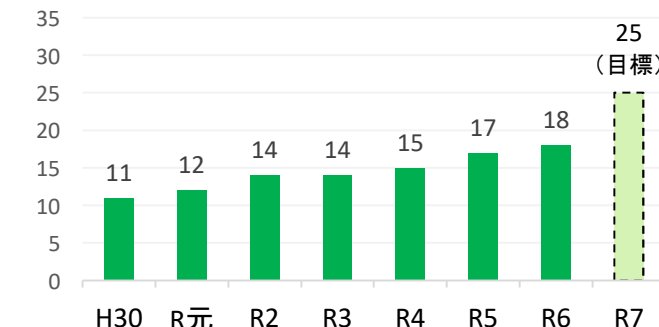
(2) 婚姻件数の推移



- R6は前年比でほぼ同水準であったものの、近年は減少傾向が続いている。少子化が進展する中、出会いの機会の創出に向けた取り組みの強化が必要。

2 暮らしを支える

(3) デマンド型交通の導入市町村数の推移



- デマンド交通を導入している市町村は約半数に留まっている状況。交通空白地区の解消に向けて、引き続き市町村に対する伴走支援を実施。

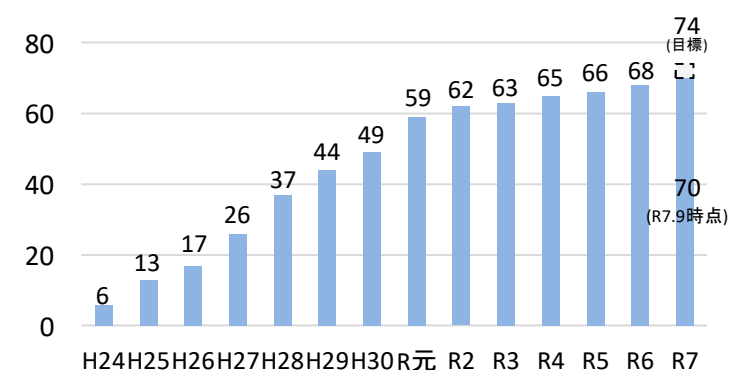
(4) 圏域別無医地区・準無医地区数及びオンライン診療体制の整備市町村数

	安芸	中央東	高知市	中央西	須崎	幡多	合計
無医地区及び準無医地区が存在する市町村(集落) ※R4.10	3 (6)	2 (5)	0 (0)	3 (17)	4 (5)	3 (7)	15 (40)
オンライン診療の整備市町村 ※R7.9	1	0	0	1	2	3	7

- 県内の無医地区等が存在する15市町村のうち、オンライン診療体制を整備しているのは7市町村にとどまっており、新たなニーズの発掘等、未整備の市町村にある医療機関へのアプローチの強化が必要。

3 活力を生む

(5) 集落活動センターの開設数



- R7年度は新たに開設した2センターを含めて6センターが開設予定であり、R7年度目標(74センター)は達成する見込み。R9年度目標(83ヶ所)に向けて、引き続き地域本部と連携し新たなセンターの掘り起こしを推進。

(6) 関係人口創出プロジェクト「いこうち!」等の実施状況

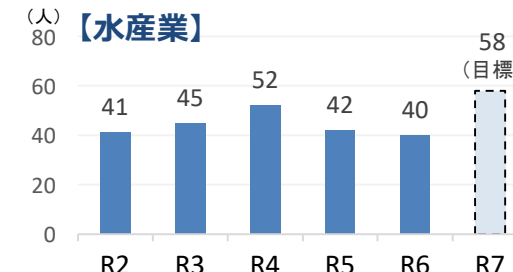
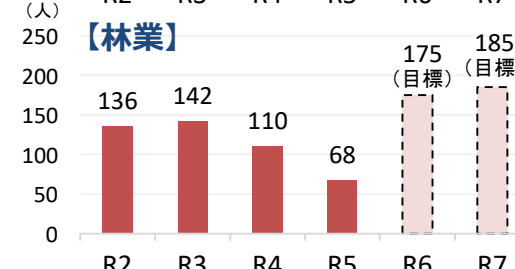
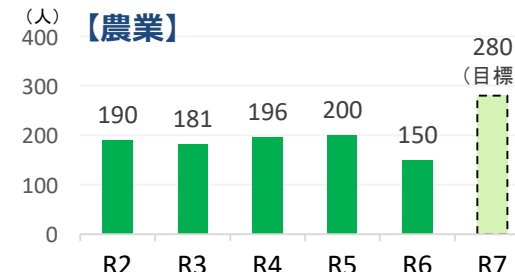
	R5	R6	R7 (R7.9)	R9 (目標)
実施プログラム数	15件	27件	27件	200件
参加者数	60人	158人	117人	800人

- R7年度から新たに集落活動と都市部の若者をつなぐ取り組み「いこうち!」を開始したことにより、参加者数は順調に増加しているが、目標の達成に向けて、さらなる取り組みの強化が必要。



4 しごとを生み出す

(7) 一次産業分野における新規就業者数(高知市以外※土佐山・鏡地域を除く)



- 一次産業分野においては、資材高騰など新規就業に向けた環境が厳しくなる中で、新規就業者数は減少傾向。目標の達成に向けては、雇用就労や働きやすい環境整備の促進など、若者や女性をターゲットとした担い手確保対策の強化が必要。

令和6年度中山間地域再興ビジョンの達成状況（総括表）

達成度S・AのAP（達成度の判断が困難なものを除く）
全AP：42.9%（79/184） 主要AP：45.9%（40/87）

主な指標（R6到達目標→R6実績）

達成度	基準	KPI数 (うち主要AP)	主な指標（R6到達目標→R6実績）
S	数値目標の達成率 :110%以上	31(14)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域みらい留学等を活用し、県外から県立高等学校へ入学した生徒数(40名→49名) ・県の事業等を通じて伝統的な祭りや民俗芸能の活動に参加した人数(50人→59人) ・産業振興センターが支援する企業の県外売上額(1,089億円→1,291億円) ・ふるさとワーキングホリデー実施市町村数(9市町村→11市町村) ・「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした新たな観光商品数(60商品→82商品)
A	数値目標の達成率 :100%以上110%未満	48(26)	<ul style="list-style-type: none"> ・県外からの年間移住者のうちUターン者の割合(38%→39%) ・あったかふれあいセンターの参加人数(17,390人→18,121人) ・生活用水施設の整備・修繕完了地区数(33地区→33地区・累計) ・新規狩猟者数(300人→326人) ・ワークライフバランス認証企業数(251社→253社・累計)
B	数値目標の達成率 :85%以上100%未満	47(19)	<ul style="list-style-type: none"> ・県外からの移住者数(2,500人→2,241人) ・空き家の掘り起こし件数(1,260件→1,184件) ・集落活動センターの設立数(70カ所→68カ所・累計) ・県内高校生の県内就職率(75.0%→68.6%) ・地域コンソーシアムを構築した中山間地域等の高等学校数(10校→9校)
C	数値目標の達成率 :70%以上85%未満	24(9)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊隊員数(300人→220人) ・県内大学生の県内就職率(42.0%→32.9%) ・無医地区・準無医地区内のオンライン診療体制の整備率(9市町村→7市町村・累計)
D	数値目標の達成率 :70%未満	34(19)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定地域づくり事業協同組合の設立数(6組合→4組合・累計) ・高知県事業承継ネットワーク構成機関のサポートによる事業承継件数(50件→27件・4年間累計) ・一次産業(農業、漁業)における若者や女性の新規就業者数 (新規就農者数280人→150人)(新規漁業就業者数58人→40人)
—	達成度の判断が 困難なもの	18(10)	<ul style="list-style-type: none"> ・(県内出身の)県外大学生のUターン就職率(21.8%→—) ・(県外出身の)県外大学生のUターン就職者数(212人→—) ・新規林業就業者数(175人→—)

合計 202(97)

【参考】中山間地域再興ビジョンのAP数
R6:全AP128(うち主要AP65)
R7:全AP130(うち主要AP67)

◆主なKPI①：県外からの年間移住者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標	1,225組	1,300組	2,500人	2,700人	3,000人以上
実績	1,185組 (1,730人)	1,437組 (1,930人)	2,241人	1,300人 (R7.9)	—
達成度	B	S	B	—	—

◆KPI①の
達成見込み

○R6年度はデジタルマーケティングを活用した情報発信などにより、新たな移住関心層へのアプローチを強化し、新規相談者数が増え、移住者数は過去最多となった。R7年度も昨年度を上回る水準で推移している状況。

令和7年度上半期の進捗状況

課題

強化の方向性

1 市町村との連携協調による人口減少対策の推進

- 「人口減少対策総合交付金」により、人口減少対策に取り組む市町村を強力に支援
 (基本配分型のR7交付決定：34市町村4.2億円)
 (連携加算型のR7交付決定： 〃 5.8億円)
 【参考】連携加算型のR6～R9活用額：18.3億円
 (活用率74.7%)

2 移住の促進

- (1) 情報発信のさらなる強化による移住関心層の獲得
 - ターゲット層を意識した情報発信の拡大
 各分野の担い手確保に向けた県外への情報発信を一元化し、デジタルマーケティングを活用した広告配信を実施
 ・40回の広告配信
 ・新規相談者数が前年同期比122%
- (2) きめ細かな相談体制のさらなる充実
 - 大阪窓口を2名から3名に増員(4月～)
 ・大阪窓口での相談件数が前年同期比168%
- (3) Uターン候補者や若者、女性へのアプローチの拡大
 - 切れ目のないUターン促進プロモーションの実施
 ・県内に残る親世代や同年代の友人・知人からUターンの呼びかけを促す情報発信(5月～)
 ・帰省時期に合わせた、位置情報広告を活用した情報発信や空港等でのPRによる気運醸成(8月)
- (4) 空き家活用の仕組みづくりと早期決断の機運醸成
 - ・集落が主体となって空き家の掘り起こしを行う集落版空き家対策モデル事業の実施(須崎市安和、四万十町大正中津川)
 - ・県民向け啓発イベントの開催
 (9/7(南国市)、9/23(四万十市)、参加者数計245人)
- (5) 特定地域づくり事業協同組合の設立の促進
 - ・市町村訪問や事業者への制度説明など、県版地域おこし協力隊を中心に組合設立に向けた伴走支援を実施
 (設立組合数：5組合)

1 市町村との連携協調による人口減少対策の推進

- 「人口減少対策総合交付金」により、人口減少対策に取り組む市町村を強力に支援
 ・交付金(連携加算型)のさらなる活用による人口減少対策の強化が必要
 ・市町村の取り組みの実効性を高めるため、伴走支援のさらなる強化が必要

2 移住の促進

- (1) 情報発信のさらなる強化による移住関心層の獲得
 - ・他県でもデジタルマーケティングを活用した情報発信が強化されており、移住における地域間競争が激化
 (移住関連ワードの広告単価が前年同期比で120%に上昇)
- (2) きめ細かな相談体制のさらなる充実
 - ・移住者数は年々増加しているが、さらなる移住促進につなげるためには、仕事に関する情報発信とマッチング力を高める取組が不足
- (3) Uターン候補者や若者、女性へのアプローチの拡大
 - ・新規相談件数のうち、本県出身者の割合が低い
 (R7.9月末:15%)
- (4) 空き家活用の仕組みづくりと早期決断の機運醸成
 - ・県内において空き家の掘り起こしが一巡したことにより、県民の関心が低下しているおそれがある
- (5) 特定地域づくり事業協同組合の設立の促進
 - ・設立に向けては、事務局長の確保や事業者間の合意形成に時間を要している
 - ・設立済みの組合においては、派遣職員の確保や組合運営に関するノウハウの蓄積が課題

1 市町村との連携協調による人口減少対策の推進

- 「人口減少対策総合交付金」により、人口減少対策に取り組む市町村を強力に支援
 ・今年度構築したフォローアップの仕組み(情報交換会や有識者によるフォローアップの場の開催)の拡充や、アドバイザー派遣による伴走支援を強化

2 移住の促進

- (1) 情報発信のさらなる強化による移住関心層の獲得
 - デジタルマーケティングを活用した情報発信を拡大
 ・担い手確保に向けた情報発信の質・量をさらに強化
 - UIターン転職支援の強化
 ・県内の民間求人紹介企業と連携した情報発信やマッチング支援を検討
- (2) きめ細かな相談体制のさらなる充実
 - UIターン転職支援の強化
 ・オンラインセミナーの拡充によるマッチング機会の拡大
 ・「高知求人ネット」の機能強化(導線改修やオススメ機能の拡充など)
 - ・Uターン希望者の県内での転職活動を支援する交通費等助成制度の拡充
- (3) Uターン候補者や若者、女性へのアプローチの拡大
 - ・Uターン者をターゲットに仕事(就職・転職)の情報発信を強化(本県出身者の割合の高い中四国エリアへの情報発信の拡大など)
- (4) 空き家活用の仕組みづくりと早期決断の機運醸成
 - ・県空き家ポータルサイトの機能拡張
 - ・空き家流通の円滑化に向けた家財道具の処分の促進
 - ・空き家対策人材のネットワーク構築や司法書士会との連携
- (5) 特定地域づくり事業協同組合の設立の促進
 - ・設立意向のある市町村への先進事例の紹介や事業者説明会の開催支援を実施
 - ・アドバイザー派遣による募集記事のブラッシュアップなど、派遣職員の確保に向けた支援を強化するとともに、設立組合の情報共有の場を新たに設置

◆主なKPI②：県内出身県外大学生の県内就職率（Uターン）

	R4 (出発点)	R5 (R6.3卒)	R6 (R7.3卒)	R7 (R8.3卒)	R9 (R10.3卒)	◆KPI②の 達成見込み	○近年の学生の売り手市場等を受けて、県外大学生のUターン就職率が大幅に減少しており、KPI達成は難しい状況
目標			21.8%	22.9%	24%		
実績	21.3%	15.0%	—	—	—		
達成度		D	—	—	—		

令和7年度上半期の進捗状況

課題

強化の方向性

3 県内就職の促進

(1) 大学生等の県内就職の促進

①県内事業者の認知度向上

- ・メルマガ（学生登録）での就職情報の発信
 学生登録新規登録者数：247名(R7.9月末)
 前年同期比98%
- ・県外大学保護者会での情報発信(R7.9月時点：7回)
- ・高知求人ネット学生サイトの改修(12月中旬完了予定)
 学生サイトアクセス数：32,005セッション(R7.8末時点)
 前年同期比107%
- ・学生サイトに遷移するデジタルマーケティングを活用した広告
 (9月、5日間)
- ・学生等へのインターンシップ情報の発信(6月、企業138社分)

②事業者の採用力向上

ア 企業の魅力を向上させるセミナーの開催

- ・自社の魅力を分析し、それを効果的に発信する方法や新卒採用についての戦略設計などを学ぶセミナー及び学びの実践をフォローする専門家派遣を実施
- ・セミナー：8回開催予定うち5回終了、延べ213社参加
- ・専門家派遣：12社12回

イ 奨学金返還支援制度の運用

- ・HP、新聞、県広報誌、SNSでの配信やデジタルマーケティングを活用した広告による広報を実施
- ・登録企業数 R7入社支援企業72社(確定)
 R8入社支援企業78社(確定)
 R9入社支援企業32社(R7.10.9時点)
- ・事前登録者数 累計51名
 (R7入社25名(確定)、R8入社25名(確定)、
 R9入社1名(R7.10.9時点))

3 県内就職の促進

(1) 大学生等の県内就職の促進

①県内事業者の認知度向上

- ・学生サイト閲覧数や保護者も含めた学生登録者の伸び悩み
 【参考】県内の高校卒業者数(R6.3)：5,410名
 うち進学者数3,925名
 学生登録新規登録者数：515名(R6年度)
 うち保護者51名
 ⇒新規登録者数は、進学者数の1/8程度

②事業者の採用力向上

ア 企業の魅力を向上させるセミナーの開催

- ・変化する採用環境に対応し、若者の就職の受け皿となる企業を増やすことが必要
- イ 奨学金返還支援制度の運用
- ・企業への働きかけ、県内外の学生や保護者への広報が十分でない

3 県内就職の促進

(1) 大学生等の県内就職の促進

①県内事業者の認知度向上

- ・デジタルマーケティングを活用し、学生サイトに誘導する広報の充実
- ・対象者にダイレクトに情報を届ける手段をメールからLINEに変更することを検討

②事業者の採用力向上

ア 企業の魅力を向上させるセミナーの開催

- ・これまで好評であった基礎的なセミナーに加え、SNS活用やオンライン面接への対応など、採用トレンドを反映したセミナーの開催を検討

イ 奨学金返還支援制度の運用

- ・引き続き、事業者団体の会議での周知やSNSでの配信など、様々なツールで広報を実施
- ・中堅企業の企業登録を促進するための個別アプローチを実施
- ・県内外向けにデジタルマーケティングを活用した広告の実施頻度を増やすなど、効果的な広報の実施

◆主なKPI②：県内出身県外大学生の県内就職率（Uターン）【再掲】

	R4 (出発点)	R5 (R6.3卒)	R6 (R7.3卒)	R7 (R8.3卒)	R9 (R10.3卒)
目標			21.8%	22.9%	24%
実績	21.3%	15.0%	—	—	—
達成度		D	—	—	—

◆KPI②の達成見込み

○近年の学生の売り手市場等を受けて、県外大学生のUターン就職率が大幅に減少しており、KPI達成は難しい状況

令和7年度上半期の進捗状況

課題

強化の方向性

3 県内就職の促進

(2) 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進

- ①学校におけるキャリア教育の充実
 - ・リアル版みらいスイッチ体験ツアー
 (7～8月：参加者数121名：小学生62名、中学生16名、保護者43名)
 - ・新しい学校のリーダー研修(8月：高校生74名)
 - ・地域の行事や産業継承に取り組む学習活動、県内の企業や産業を学び体験する活動への支援
 (キャリア教育推進事業費補助金
 9月末時点申請数：16市町村 交付決定2,687千円) 等
- ②分野共通の取り組み
 - ・キャリア教育協力事業者のデータベース作成
 9/12 県内企業2,000社へアンケート発出(10/3〆)
 - ・事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベント・職業体験の支援 (7/18イベント実施：企業5社、学生21名)

(3) 転職に伴う県外転出の抑制

- ①県民に対する魅力発信
 - ・支援策を周知するランディングページ制作(～10月)
 - ・5月～：県内でやりがいのある仕事に出会い、活躍している若者の動画を活用した定住プロモーションを開始
 (デジタルマーケティングによる特設ページへの誘導)
 ※誘導件数：4,229件 (R7.8月時点)
 - ・転職に伴う県外への転出者などを対象としたアンケートの実施
 (7月～9月)

転職に伴う県外転出者へのアンケート結果
 ・県内での転職も視野に入れていた人の割合：約8割
 ・転職情報の入手方法の上位：民間転職サイトと転職エージェントが
 いずれも約5割

3 県内就職の促進

(2) 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進

- ①学校におけるキャリア教育の充実
 - ・リアル版みらいスイッチ体験ツアーは、中学生の参加が少ない
 - ・新しい学校のリーダー研修は、公立高校は全校から参加申込があったが、国立高等専門学校と私立高校は日程等の課題もあり、私立高校から1校のみ参加となった
 - ・小・中学校ともに地域を学ぶ学習は行われているが、補助金を活用する市町村にばらつきがある
 - ・普通科の生徒は産業系の高校と相対的に県内企業や産業等を学ぶ機会が少ない
 - ・高知県の企業や産業の魅力を子どもたちに伝えるためには、教師や保護者、地域住民の理解・協力が必要不可欠
- ②分野共通の取り組み
 - ・キャリア教育協力企業データベースの完成は11月予定となることから、教育現場でのR7年度の活用は限定的
 - ・事業者団体等が実施する学生と県内事業者の交流イベント・職業体験の支援については、補助金の活用実績が伸び悩んでいる

(3) 転職に伴う県外転出の抑制

- ①県民に対する魅力発信
 - ・必要な情報等への適切な誘導
 - ・県内在住の転職検討者と県内企業の求人情報との接点を増やすことが必要
- 【参考】
 民間の大手サイトにおける県内企業の掲載数は約30社
 (R6 商工政策課調べ)

3 県内就職の促進

(2) 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進

- ①学校におけるキャリア教育の充実
 - ・補助金については、下半期も市町村指導事務担当者会等において再度周知を行い、活用を促す
 - ・県政出前講座(追手前)や、高校生が企業見学で得た新たな知見を校内で共有するインタビューシップ(高知小津ほか9校)等、普通科の生徒も含めた取組を実施
 - ・リアル版みらいスイッチ体験ツアーについては、中学生も参加しやすいよう、小学生と中学生で内容を分割して実施
 - ・進路指導教員が県の課題等を協議する場の設定や、教員が産業現場を体験する機会を創出
 - ・地域で働き活躍している人と、地域の子も、保護者が対話する機会を創出(PTAと連携したキャリア教育の推進)
 - ・私立学校への広報を強化
- ②分野共通の取り組み
 - ・R8年度に向けて、キャリア教育協力企業データベースが教育現場等で最大限活用されるよう、教育委員会を通じて周知を行う
 - ・大学生等交流促進事業費補助金の要綱改正により補助事業者の事務負担を軽減し、活用の促進を図る
 - ・県内事業者が、大学生等交流促進事業費補助金を活用して交流イベントを積極的に開催するよう、事業者の掘り起こしを行う
 - ・私立学校への広報を強化(再掲)

(3) 転職に伴う県外転出の抑制

- ①県民に対する魅力発信
 - ・アクセス内容の分析とランディングページの改善
 - ・県内在住の転職検討者への相談対応など支援の強化を検討

◆主なKPI③：地域みらい留学等を活用し、県外から県立高等学校へ入学した生徒数

	R4 (出発点)	R5	R6	R7	R9
目標			40名	50名	80名
実績	22名	30名	49名	53名	—
達成度			S	A	—

◆KPI③の達成見込み

○地域みらい留学参画校の拡大や、中学生及び保護者向け広報の強化等を通じて、県外からの入学者数は増加しており、R7年度も目標を超える53名が入学している。

◆主なKPI④：地域おこし協力隊の隊員数

	R4 (出発点)	R5	R6	R7	R9
目標		250人	300人	400人	570人
実績	230人	242人	220人	214人 (R7.9)	—
達成度		B	C	—	—

◆KPI④の達成見込み

○目標達成は難しい状況であるが、情報発信の強化や市町村のミッション企画力の向上などの支援を通じてKPIの達成を目指す。

令和7年度上半期の進捗状況

課題

強化の方向性

4 中山間地域の教育の振興

〈中山間地域における高等学校の魅力化促進〉

- (1) 学校と地元市町村の関係者によるコンソーシアム構築
 - ・コンソーシアム構築 13校中11校
 - ・アクションプランの策定 13校中9校
- (2) 「高校魅力化コーディネーター」の配置
 - ・9校予定、7校配置済 (R7.9月末現在)
- (3) 地域みらい留学等による県外生徒の募集
 - ・地域みらい留学 対面フェス 999人来場 (前年比4倍) オンライン相談800人超
 - ・「こうち留学フェア」延べ199人来場 (前年比3倍超)
- (4) 遠隔教育の推進
 - ・単位認定を伴う遠隔授業 14校延べ35講座104時間
 - ・大学進学対策、公務員試験対策等の遠隔補習

5 地域おこし協力隊の確保・支援の強化

- (1) 募集の強化
 - ①協力隊を募集するフェア・相談会の開催
 - ・市町村出張移住相談会:10回(延べ66組78人参加)
 - ※年間20回を予定
 - ・フェアへの参加:3回 (全国2回、単独1回)
 - ②ミッション作り及び募集記事作成に関する市町村への伴走型支援:9市町村へ伴走支援実施 (年間11市町村を予定)
- (2) 協力隊ネットワークによるサポートの拡充
 - ①研修会の開催:3回(延べ142人参加)
 - ②協力隊フォローに関する市町村への伴走型支援の実施:5市町村4回ずつ訪問済 (年間10市町村を予定)

4 中山間地域の教育の振興

〈中山間地域における高等学校の魅力化促進〉

- ・学校、市町村、地域によって熱意の差が大きい
- ・関係者が自分事として「高校振興＝地域振興」と捉えるよう機運を高め、生徒数の確保につながる具体的な取組を連携して行うことが十分にできていない
- ・全国からの生徒募集に関する他県との競争が激化
- ・県外出身生徒等を受け入れるための居住施設が不十分
- ・土日の生徒対応について、市町村との協議が十分に進んでいない

5 地域おこし協力隊の確保・支援の強化

- (1) 募集の強化
 - ・協力隊の任期満了後も見据えた魅力的なミッションの情報発信が不十分
 - ・各市町村の協力隊募集情報や県のサポート体制など必要な情報が分散
- (2) 協力隊ネットワークによるサポートの拡充
 - ・募集する段階で協力隊の目的や業務内容、フォロー体制等の準備ができていないため、途中退任につながっている
 - ・ミッションが多様化する中で、各市町村の状況に応じたフォロー体制が必要
 - ・任期途中で退任者数を減少させるため、サポート体制のさらなる強化が必要

4 中山間地域の教育の振興

〈中山間地域における高等学校の魅力化促進〉

- ・「全国初・日本一」となるような斬新なアイデアを地域住民、産業界からも募集する
- ・地域を巻き込んだ高校の魅力化・特色化を推進するためのシンポジウム等を開催する
- ・「地域みらい留学」等の参画校拡大と広報充実を図る
- ・県外出身生徒同士の交流や卒業後の定着、関係人口化を目指すイベントを開催する
- ・遠隔教育のさらなる充実に取り組む (配信拠点整備、学校間授業の拡充等)

5 地域おこし協力隊の確保・支援の強化

- (1) 募集の強化
 - ・フェアや相談会の来場に誘導するため、ミッションの特色等をテーマとしたオンラインイベントを事前に開催
 - ・市町村の募集情報や支援制度など協力隊に関する情報を集約し、デジタルマーケティングを活用して情報発信
- (2) 協力隊ネットワークによるサポートの拡充
 - ・着任時のフォローにつながる市町村支援を検討
 - ・市町村への伴走支援の拡充
 - ・現役隊員へのよりきめ細かなサポート体制構築のため、市町村と連携したサポート人材の育成等を検討

◆主なKPI⑤：県のマッチング事業での成婚数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標	24組	19組	29組	36組	160組 (R6-9累計)
実績	24組	16組	9組	13組 (R7.9末)	—
達成度	A	C	D	—	—

◆KPI④の
達成見込み

○R6年度の県のマッチング事業での成婚数は前年から減少し、目標を下回る状況にあるが、民間結婚相談所との連携などの活性化策の効果が徐々に発揮され始めており、KPI達成に向けて引き続き取り組む。

令和7年度上半期の進捗状況

課題

強化の方向性

6 出会いの機会の創出と結婚支援の推進

- (1) 多様な交流機会の創出
- ①若者交流促進事業
 - ・対象イベントの選定、専用サイトの稼働、プレゼントキャンペーンの申込受付の開始（7～2月、66イベント対象）
 - ②メタバースプラットフォーム婚活事業
 - ・第1回（全3回）イベントの実施（男性7名、女性5名参加、2組マッチング成立）
 - ③社会人交流事業
 - ・第1～2回（全13回）イベントの実施（延べ男性19名、女性29名参加）
 - ④イベント開催支援
 - ・補助金等により41回のイベント開催を支援し、823人が参加、75組のマッチングが成立（R7.4～9時点）
- (2) 官民連携による出会い支援
- ・マッチングアプリ運営法人連携事業
 - ・講座の日程、内容、開催場所等の調整
- (3) 結婚支援の推進
- ①結婚に向けた気運の醸成等
 - ・気運醸成に向けたSNSターゲティング広告（イベントサイト、マッチングサイトの紹介）
 - ②こうち出会いサポートセンター等の強化
 - ・民間結婚相談所との相互マッチングに加え、ゆずれない項目機能の追加等の効果により、99組の交際成立、成婚数11組（R7.4～9時点）
 - ※ほか、イベント開催支援により75組の交際が成立し、成婚数2組の報告あり（R7.4～9時点）

6 出会いの機会の創出と結婚支援の推進

- (1) 多様な交流機会の創出
- (2) 官民連携による出会い支援
- (3) 結婚支援の推進
- ・イベント参加者数やマッチング交際成立数等は増加傾向にあるが、婚姻件数のKPI達成に向けて、さらに加速が必要であり、新たなターゲット層の開拓が求められる
 - ・移住者の増加傾向を踏まえ、出会い・結婚支援におけるU・Iターン希望者や移住者へのアプローチの強化が必要
 - ・近年の若者のニーズを踏まえ、タイムパフォーマンス重視で相手を探したい独身者、自然に出会いたい若者及び恋愛経験が少ない未活動層へのアプローチが必要
 - ・参加者数が定員に満たないイベントがあり、参加しやすくするための工夫や魅力的な内容とする工夫が必要
- <高知県への移住者数等の状況>
- ①移住者数 R5:1,930人→R6:2,241人(116%)
 ※R6のうちターゲット層は20～40代約1,200人
 - ②新規相談者数 R5:4,273人→R6:5,446人(127%)
 ※R6のうちターゲット層は20～40代約1,500人

6 出会いの機会の創出と結婚支援の推進

- (1) 多様な交流機会の創出
- ・若者交流促進事業における県主催イベントに加え、市町村・県補助金関連イベントへの対象拡充
 - ・メタバース婚活イベントにおけるU・Iターン希望者への対象拡充（3回）、普及促進に向けた体験イベントの開催回数の拡充（1回→3回）
 - ・社会人交流事業における移住者専用（県内在住）イベントの創設
 - ・出会いのきっかけ応援事業費補助金におけるU・Iターン希望者、移住者対象イベント等への助成の充実（5回程度の開催想定）
 - ・若者のニーズが高いタイムパフォーマンス重視の手法を活用した大規模婚活イベントの実施
 - ・イベント参加者の増加に向けた優良事例の横展開
- (2) 官民連携による出会い支援
- ・マッチングアプリ運営法人との連携強化（講座の充実、体験フェアの開催）
- (3) 結婚支援の推進
- ・マッチングサイト等におけるU・Iターン希望者の利用拡大（(一社)日本婚活支援協会の移住婚プロジェクト活用）
 - ・U・Iターン希望者のお引き合わせやイベント参加にかかる来県旅費の助成
 - ・U・Iターン希望者や移住者向けの出会い・結婚支援ツールのプロモーション実施
 - ・マッチングサイトへのお友達交際制度の導入等

◆主なKPI①：デマンド型交通の導入市町村数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標			21市町村	25市町村	34市町村
実績	15市町村	17市町村	18市町村	18市町村 (R7.9)	—
達成度			B	—	—

◆KPI①の達成見込み

○R7年度中に新規導入の目処が立っている市町村は無く、目標達成は難しい状況。

◆主なKPI②：無医地区・準無医地区内の住民に身近な場所におけるオンライン診療体制の整備率

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標			9市町村	12市町村	15市町村
実績	2市町村	4市町村	7市町村	7市町村 (R7.9)	—
達成度			—	—	—

◆KPI②の達成見込み

○体制未整備の市町村にある医療機関に対し、R7年度中に提案完了するよう推進中だが、医療機関にとってインセンティブが少なく消極的なため目標達成は難しい状況。新たなニーズを発掘し、提案活動を強化していく。

令和7年度上半期の進捗状況

課題

強化の方向性

1 ラストワンマイルを含めた移動手段の確保に向けた取り組みの強化

- 4 Sの推進による交通空白地区の解消
 - 市町村職員向け勉強会の開催(7月、29市町村出席)
 - 地域公共交通支援アドバイザーによる検討支援(2市町)
 - 地域公共交通支援事業費補助金による、市町村の移動手段確保支援(交付決定済:22市町33事業)
- 地域公共交通計画(市町村)の策定推進
 - 未策定市町村への首長訪問による策定依頼(9月、7市町村)
 - 地域公共交通支援事業費補助金による策定支援(1町)
- 運行を担う人材の確保支援
 - タクシー事業者への意見聴取(8月、4事業者参加)

2 地域医療体制の確保

- オンライン診療による医療提供体制の確保
 - ヘルスケアモビリティの導入
 - 2台導入検討中(四万十町、黒潮町)
 - デジタルヘルスコーディネーター(医師)
 - 未整備自治体にある医療機関への提案
- 安心安全な周産期医療体制の確保
 - 周産期医療体制の確保
 - 7/1～無痛分娩の導入に向けて高知大学に産科麻酔科の専任教授が就任
 - 医師確保・育成
 - 助産師の確保及び活躍の場の拡大
 - 県民への支援及び情報発信の充実
 - 7/1～オンラインを活用した子どもの医療相談開始(8月末時点 登録者682名、相談利用278件)
- 訪問看護師の確保・育成
 - 訪問看護師の養成
 - スタートアップ講座の開設(受講者数:7名)
 - 訪問看護師の実態調査

1 ラストワンマイルを含めた移動手段の確保に向けた取り組みの強化

- 4 Sの推進による交通空白地区の解消
 - 県内15市町村(34地区)において交通空白地区が存在(国土交通省がR7.4に集計)しているが、市町村によっては、正確な実態把握の方法や実情に沿った移動手段を検討するにあたっての知識やノウハウが不足
- 地域公共交通計画(市町村)の策定推進
 - 公共交通のマスタープランとなる地域公共交通計画が未策定のため、計画的な交通空白への対応の方向性が決定していない市町村(11市町村)があるが、市町村によっては、計画策定に必要なノウハウやマンパワーが不足
- 運行を担う人材の確保支援
 - 25市町村が市町村営交通の運行をタクシー事業者へ委託しているが、中山間地域を中心に運転手不足が顕在化。

2 地域医療体制の確保

- オンライン診療による医療提供体制の確保
 - オンライン診療は通信機器の準備や患者選定等の負担がかかる上、診療可能な症状に制約がある一方、診療報酬のインセンティブがないため、医療機関にとってのニーズが低い
- 安心安全な周産期医療体制の確保
 - ハイリスク・ローリスク分娩体制の方向性や周産期機能などの整理の検討を踏まえた第8期保健医療計画の見直しは未着手
 - ローリスク分娩体制については、未だ逼迫した状況にある
- 訪問看護師の確保・育成
 - 人材不足や経営面での負担感から長期間の研修受講が困難な事業所がある

1 ラストワンマイルを含めた移動手段の確保に向けた取り組みの強化

- 県地域公共交通計画を改定し、各ブロックの5年後の方向性を位置付け、重点的に推進
- 4 Sの推進による交通空白地区の解消
 - 地域ブロック毎にWGを設置し、各地区における移動ニーズ及び課題の把握、対応策の検討について伴走支援
 - 地域公共交通計画(市町村)の策定推進
 - 策定に向けた伴走支援(地域公共交通支援アドバイザーによる支援等)
 - 運行を担う人材の確保支援
 - タクシーの人員不足への対応等、県内共通の課題について、特に課題が顕在化している地域で対応モデル(リーディングプロジェクト)を形成・実施し、県内他地域へ横展開

2 地域医療体制の確保

- オンライン診療による医療提供体制の確保
 - オンライン診療との親和性が高い診療を実施している医療機関であれば、一定のニーズが見込めることから、県内医療機関の施設管理医(老健・特養等との診療)及び産業医(企業・事業所等との診療)に対して、移動時間や交通費の削減といったメリットを提示し、オンライン診療への関心を調査し、関心のあった施設管理医及び産業医に対してオンライン診療を提案予定
 - あったかふれあいセンター等でのオンライン診療と連動したオンライン服薬指導モデル事業の実施
- 安心安全な周産期医療体制の確保
 - 第8期保健医療計画中間見直しの実施
 - あき総合病院での院内助産システムの本格実施
 - 高知赤十字病院の分娩取扱数の回復
 - 無痛分娩のハイリスク妊婦への本格導入、ローリスク妊婦への試験導入
- 訪問看護師の確保・育成
 - スタートアップ講座の拘束時間を低減する柔軟な受講環境の整備(オンライン、オンデマンド)を検討
 - 受講者の所属するステーションへの人件費補助の対象拡大を検討

◆主なKPI③：在宅介護サービスの提供率

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標		96.34%	97.26%	98.17%	100%
実績		96.34%	95.23%	97.88%	—
達成度		A	B	B	—

◆KPI③の達成見込み

○市町村が介護保険事業計画において利用者数の見込みを立てているが、人材不足や人口減少等の理由により100%の達成にはならないと見込まれる。

◆主なKPI④：不足が見込まれる介護人材の充足率

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標			29% (120人)	56% (231人)	100%(411人)
実績			36% (146人)	68% (280人)	—
達成度			S	S	—

◆KPI④の達成見込み

○目標達成に向け、引き続き人材確保に向けた取り組みが必要。

令和7年度上半期の進捗状況

課題

強化の方向性

3 福祉介護サービスの充実

- (1) 高知版地域包括ケアシステムの深化・推進
 中山間地域における訪問介護サービス提供体制の確保
 - ①多様な主体による生活支援の仕組みづくり
 - ・アドバイザーを派遣し、地域の課題解決を予防的視点で検討するため、保健分野の保健師も含め、必要な生活支援体制の在り方を共有
 - ②中山間地域介護サービス確保対策事業費補助事業
 - ・22市町村への交付決定
 - ・対象地域を抱えた当補助金未活用市町村に個別に補助金の活用について働きかけ実施
- (2) 福祉・介護人材の確保対策
 - ①人材育成・キャリアパスの構築
 - ・福祉・介護事業所認証評価制度の推進
 - ②若い世代に向けた魅力発信
 - ・介護の仕事のイメージや社会的評価の向上に向けた情報発信
 - ・福祉関係者と協力した学校における福祉教育の実施
 - ・高校生を対象とした職場体験の充実や資格取得支援

4 地域防災力の強化

- 〈事前復興まちづくり計画の策定支援〉
 - 中山間地域事前復興まちづくり計画策定指針の作成
 - ・計画策定指針作成委託業務発注 (入札4/25,契約5/7)
 - ・第1回検討会開催 (8/18)
 - ・中山間地域の市町村とR8年度着手に向けた協議 (7月～)

3 福祉介護サービスの充実

- (1) 高知版地域包括ケアシステムの深化・推進
 中山間地域における訪問介護サービス提供体制の確保
 - ①多様な主体による生活支援の仕組みづくり
 - ・市町村において、地域特性に応じた具体的な生活支援の仕組みを検討するための、既存データの活用・分析が十分にできていない
 - ②中山間地域介護サービス確保対策事業費補助事業
 - ・補助金に係る手続きの煩雑さが、活用の妨げとなっている可能性がある
 - ・補助金を活用しても、なお、サービス提供状況によっては不採算となる可能性がある
- (2) 福祉・介護人材の確保対策
 - ①人材育成・キャリアパスの構築
 - ・認証取得の動機付けが弱く、取得の動きが近年停滞
 - ②若い世代に向けた魅力発信
 - ・県内介護福祉士養成校は定員を満たしていない
 - ・就労体験や福祉教育などの対象が高校生中心となっており、若年層へのアプローチが十分にできていない

4 地域防災力の強化

- 〈事前復興まちづくり計画の策定支援〉
 - 中山間地域事前復興まちづくり計画策定指針の作成
 - ・沿岸部の津波と違い、どこで発生するか分からない土砂災害は、中山間地域の市町村にとって、被災状況や事前復興まちづくり計画のイメージがしづらい

3 福祉介護サービスの充実

- (1) 高知版地域包括ケアシステムの深化・推進
 中山間地域における訪問介護サービス提供体制の確保
 - ①多様な主体による生活支援の仕組みづくり
 - ・次期の高齢者福祉計画の策定に合わせ、引き続きアドバイザーを派遣し、市町村のデータ分析やそれに対する助言を行う事で必要な取組を明確化
 - ②中山間地域介護サービス確保対策事業費補助事業
 - ・当補助金による支援策の拡充
 - ・遠距離訪問に係る基本報酬への上乗せ補助の拡充
- (2) 福祉・介護人材の確保対策
 - ①人材育成・キャリアパスの構築
 - ・認証取得により事業者が得られるメリットの拡充 (補助金の優先採択など)
 - ②若い世代に向けた魅力発信
 - ・小中高校生への魅力発信の強化
 - ・ふくしフェアなどの機会を活用した福祉系高等教育機関の魅力のPR

4 地域防災力の強化

- 〈事前復興まちづくり計画の策定支援〉
 - 中山間地域事前復興まちづくり計画策定指針の作成
 - ・被災地の復興取組事例収集・ヒアリング調査を実施し、有識者等との協議を重ね、計画の必要性、考え方、策定の進め方などをわかりやすく指針にとりまとめていく

◆主なKPI①：集落活動センターの設立数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標		73ヶ所	70ヶ所	74ヶ所	83ヶ所
実績	65ヶ所	66ヶ所	68ヶ所	70ヶ所 (R7.9)	—
達成度		C	B	—	—

◆KPI①の達成見込み

○R7年度目標については達成できる見込み。R9年度の目標達成に向けては、地域本部と連携し、新たなセンターの掘り起こしにつなげる。

◆主なKPI②：関係人口創出プロジェクト「いこうち！」等を通じた集落活動への参加者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標				200人	800人
実績		60人	158人	117人 (R7.9)	—
達成度				—	—

◆KPI②の達成見込み

○R7年度目標については達成できる見込み。R9年度の目標達成に向けては、参画団体の拡充やプログラムの充実により、参加者増につなげる。

◆主なKPI③：県の事業等を通じて伝統的な祭りや民俗芸能の活動に参加した人の数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標			50人	140人 (累計)	300人 (R6~9累計)
実績			59人	65人 (R7.9)	—
達成度			—	—	—

◆KPI③の達成見込み

○9月末現在での実績（派遣決定）は65人。秋以降の祭りへの参加者を増やし、KPIを達成する見込み。

令和7年度上半期の進捗状況

課題

強化の方向性

1 集落活動センターの推進

- 新規立ち上げを加速するための取り組み
 - 集落活動センター推進アドバイザーを活用した市町村へのアプローチを実施（3件※9月末時点）
 - 地域本部毎に進捗状況の確認・フォロー
⇒R7年度新規設立2件（4/1集落活動センター精華 5/17集落活動センターレッツ郷）
- 既存センターの活動の継続に向けた取り組みの強化
 - 現状や課題、要望等について全センターにヒアリング実施
 - とさのさとアグリコレット内への特産品コーナー設置（10センター32商品 ※9月末時点）
 - 集落活動センターと大学との連携（受入20センター22件 ※9月末時点）

2 関係人口と集落活動をつなげる仕組みづくり

- 「いこうち！（大学連携を含む）」の実施 ※9月末時点（実施プログラム数：23センター 27件(R7目標 50件)）（プログラム参加者数：117人（R7目標 200人））

3 伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承に向けた取り組みの強化

- 学生や企業等の参加による担い手確保の仕組みづくり
 - 9団体に対し、大学生や県職員等65名の担い手の派遣を決定
 - 派遣に協力いただける大学や企業の掘り起こしを実施（3大学、5金融機関）
- ユネスコ世界無形文化遺産への登録に向けた取り組みの推進
 - 3つの芸能に対し、ユネスコ指定の足がかりとなる国重要無形文化財指定に向けた保存会や文化庁との協議等を実施

1 集落活動センターの推進

- 新規立ち上げを加速するための取り組み
 - センターの設立に向けては、意欲のある地域の掘り起こし及び市町村と連携した支援が必要
- 既存センターの活動継続に向けた取り組み
 - 一部のセンターではメンバーの高齢化やノウハウの不足などにより活動が停滞しており、各センターの困りごとを解決する場づくりが必要
 - センターに関わるメンバーが固定化されており、若者や地域の住民を巻き込めていない

2 関係人口と集落活動をつなげる仕組みづくり

- 参画の輪を広げていくためには、地域団体やNPOなど受け皿となる団体を広げていく必要
- 参加者との連絡調整をスムーズに行うため、LINEを活用した連絡体制の構築が必要

3 伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承に向けた取り組みの強化

- 学生や企業等の参加による担い手確保の仕組みづくり
 - 企業は業務としての参加は困難で、平日や複数回練習が必要な芸能の場合、参加が難しい
- ユネスコ世界無形文化遺産への登録に向けた取り組みの推進
 - 後継者確保が難しいことから、文化財指定を受ける事への不安感がある保存会もある

1 集落活動センターの推進

- 新規立ち上げを加速するための取り組み
 - 立ち上げを検討している地区の市町村と、センターの活動の方向性の議論を行い、市町村とともに伴走支援を実施
- 既存センターの活動継続に向けた取り組み
 - テーマ別勉強会（特産品開発・販売、情報発信など）の開催により、各センターの実情に応じた伴走支援を実施
 - 「いこうち！」の受入団体を拡充するとともに、マッチングシステムを構築し、関係人口の増加を促進

2 関係人口と集落活動をつなげる仕組みづくり

- 「いこうち！」の受入団体を拡充するとともに、マッチングシステムを構築し、関係人口の増加を促進(再掲)
- 地域団体やNPOなどの参画を促すとともに、より地域との関係づくりにつながる中・長期滞在プログラムを実施
- 移住サイトから独立した「いこうち！」募集サイトの構築及びLINEを通じた運用を開始

3 伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承に向けた取り組みの強化

- 学生や企業等の参加による担い手確保の仕組みづくり
 - 土日祝日に開催される芸能の掘り起こしを実施
 - さらなる担い手の確保に向けて、地域のボランティア募集などを掲載しているサイト「いこうち！」への担い手支援事業の掲載に向けた保存会との協議を実施
- ユネスコ世界無形文化遺産への登録に向けた取り組みの推進
 - 地元への丁寧な説明を継続するとともに、文化庁との連携を密にし、指定に向けた手続きを進める

◆主なKPI①：新規就農者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標			280人	280人	280人
実績	196人	200人	150人	—	—
達成度			D	—	—

◆KPI①の達成見込み

○相談から就農までには一定の準備期間が必要であることや、資材費等の高騰による影響もあり、今年度の目標達成は困難な状況。

◆主なKPI②：新規林業就業者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標	149人	149人	175人	185人	200人
実績	110人	68人	—	—	—
達成度	C	D	—	—	—

◆KPI②の達成見込み

○新規就業の促進に向けたイベントへの参加者数は前年度から増加しておらず、全体として達成は困難な状況。

◆主なKPI③：新規漁業就業者数

	R 4 (出発点)	R 5	R 6	R 7	R 9
目標			58人	58人	58人
実績	52人	42人	40人	15人 (R7.1-6)	—
達成度			D	—	—

◆KPI③の達成見込み

○自営型漁業における近年の不漁等や、雇用型漁業における大型定置網の人員充足等により、目標の達成は困難な見込み。

令和7年度上半期の進捗状況

課題

強化の方向性

1 一次産業における新規就業の促進

【農業分野】

- (1) 若者・女性の就農意欲の喚起
 - ・デジタルマーケティングを活用した就農相談会への誘客
 デジマ広告による参加者：53% (9月末時点)
 - ・農業プロモーション動画の作成・広告配信の実施
 動画作成 (8~12月) 配信 (1月予定)
- (2) 自営就農への支援の強化
 - ・就農相談者数：92名 (9月末時点、前年同期比 72%)
- (3) 雇用就農への支援の強化
 - ・トライアル就農制度の導入
 登録：5 法人、トライアル就農者：1 名 (10/1時点)
 - ・雇用の受け皿となる法人の育成
 法人化を志向する重点指導対象者：10経営体

【林業分野】

- (1) 若者等をターゲットにした「こうちフォレストスクール」の開催
 - ・8回開催、参加57人(女性14人)
- (2) 林業大学校における人材の育成
 - ・オープンキャンパス1回開催、参加者26人 (うち女性7人)
- (3) 林業経営や労働環境の改善に係る取組の推進
 - ・若者所得向上検討チーム会 (林業分野) 4回開催
 - ・キャリアパスの導入など労働環境改善の取組支援 12事業体

【水産業分野】

- (1) 就業希望者の掘り起こし
 - ・専門学校等での就業セミナー開催
 (関東1校、関西5校 ※R7.9月現在)
 - ・県独自の就業フェア(大阪)の開催 (9月:47人来場)
- (2) 多様な人材の確保
 - ・女性主体の操業モデル構築に向けた検討 (漁場、漁法等)
 - ・水産女子会のミーティング (2回) 及び先進地視察の実施

1 一次産業における新規就業の促進

【農業分野】

- (1) 若者・女性の就農意欲の喚起
 - ・農業に興味を持ち始めた若者・女性の潜在層が、より気軽に参加できる形態のイベントが必要
- (2) 自営就農への支援の強化
 - ・就農相談会等は、広告からイベント案内ページへのアクセスはあるが、興味を持って見てもらえる形や申込みしやすい形となっておらず、参加申込につながっていない。
 - ・中山間地域の多様な担い手の経営開始時への支援が望まれているが、既存の制度では対応が困難な事例が多い
- (3) 雇用就農への支援の強化
 - ・就職希望者に向けたトライアル就農制度の周知が十分でない
 - ・現状の経営に満足し、経営発展や法人化に意欲的な経営体が少ない

【林業分野】

- (1) 若者等をターゲットにした「こうちフォレストスクール」の開催
 - ・参加者数は昨年度より増加したものの、新規就業者の確保に向けては、更に増加させていくための取組が必要
 (昨年度50人(うち女性22人)→今年度57人(うち女性14人))
- (2) 林業大学校における人材の育成
 - ・全ての産業で人手が不足する中、高校新卒者に対する求人が増加するなど、人材確保において他産業との競合が激しく なっており、入校者を確保するためには、林業大学校の情報発信を強化するとともに、オープンキャンパスへの参加者の増加が必要

【水産業分野】

- (1) 就業希望者の掘り起こし
 - ・生産性の向上を進めるとともに、得られた利益を所得向上につなげるための取組の推進が必要
- (2) 多様な人材の確保
 - ・漁業就業希望者になりうる若者や女性への情報伝達が十分でない

1 一次産業における新規就業の促進

【農業分野】

- (1) 若者・女性の就農意欲の喚起
 - ・若者・女性の潜在層が参加しやすいメタバースを活用したオンライン就農セミナー等の開催
- (2) 自営就農への支援の強化
 - ・イベント案内ページからの離脱を防ぐため、HPの構成を改善
 - ・中山間地域における複合経営や半農半X等で就農する新規就農者への支援制度を創設
- (3) 雇用就農への支援の強化
 - ・トライアル就農希望者の確保に向けた周知の強化
 - ・法人化支援候補者に経営発展のメリット等を説明し、法人化を誘導、経営力向上のスキルアップを支援

【林業分野】

- (1) 若者等をターゲットにした「こうちフォレストスクール」の開催
 - ・高知の自然豊かな暮らしに興味がある層に向けた情報発信を更に強化
- (2) 林業大学校における人材の育成
 - ・林業大学校の魅力化やPRの強化、農業高校や普通高校への個別訪問や出前授業の継続
- (3) 林業経営や労働環境の改善に係る取組の推進
 - ・人材育成による生産性の向上の取組を支援、若者の所得向上など労働条件の改善に向けて、林業分野の先進的な取組を学ぶセミナーの開催

【水産業分野】

- (1) 就業希望者の掘り起こし
 - ・デジタルマーケティングによる就業相談窓口への誘導強化
 - ・フェア参加者等の本県への就業意欲向上を目指した漁業体験機会の創出
- (2) 多様な人材の確保
 - ・女性主体の操業モデルの事業化に向けた支援
 - ・水産女子会による水産業の魅力のPR強化

◆主なKPI④：地域APによる雇用創出数

	R4 (出発点)	R5	R6	R7	R9
目標			100人	200人	400人 (R6~9累計)
実績	232人 (R2~4)	55人	39人	-	-
達成度			D	-	-

◆KPI④の達成見込み
 ○雇用状況調査（年度末）を実施して把握する予定。引き続き、地域本部が中心となって地域APの支援を行い、目標達成を目指す。

◆主なKPI⑤：県のサポートによる起業件数

	R4 (出発点)	R5	R6	R7	R9
目標			25件	25件	100件 (R6~9累計)
実績	59件 (R1~4)	18件	29件	8件 (R7.9末)	-
達成度			S	-	-

◆KPI⑤の達成見込み
 ○目標に対する起業件数の割合は32%であるが、今後、会員のアフターフォロー等により、年度末には目標を達成できる見通しである。

◆主なKPI⑥：事業承継件数

	R4 (出発点)	R5	R6	R7	R9
目標			50件	50件	200件 (R6~9累計)
実績	52件 (R1~4)	18件	27件	18件 (R7.9末)	-
達成度			D	-	-

◆KPI⑥の達成見込み
 ○進行中の引継ぎ案件も多く、今後の成約件数は増える見込み。目標達成に向けて施策等の情報発信の強化に取り組む。

令和7年度上半期の進捗状況

2 地域アクションプランの推進
 (1) 地域アクションプランの実行支援
 ・産振補助金交付状況(9月末現在)
 一般事業(施設整備)：2件
 中山間地域雇用創出事業、雇用奨励金事業：0件
 ステップアップ事業(新商品開発、販路拡大等)：2件
 ・産業振興アドバイザーの活用状況(9月末現在)
 課題解決アドバイザー 16件 課題一貫型アドバイザー 2件
 (2) 新たな地域アクションプランの掘り起こし
 ・市町村や関係機関と連携した掘り起こし(7月末時点)
 商工会、自立プラン事業者、起業意向を持つ地域おこし協力隊及びOB、KSP活用の起業者等への個別訪問：109件

3 起業の促進
 〈こうちスタートアップパーク(KSP)による起業支援〉
 ①専門家等による起業相談や段階に応じた講座等の実施
 ・起業相談：延べ139名(4~9月)、講座等：7講座・延べ137名(4~9月)
 ②県内で新たに地域課題の解決につながる起業等をする方に対する補助
 ・中山間地域枠交付：1件(9月末時点)
 ③県外の若者等の県内での起業を促進
 ・「移住×起業」セミナー：1回、11名(7月)
 ・「移住×起業」体験ツアー：1回、6名(9月)

4 事業承継支援の拡充
 (1) 地域の支援機関の連携体制の強化
 ・4地域(室戸市、土佐清水市、四万十市、四万十町)において地元支援機関が参加する定例会を実施
 (5月~8月：定例会2巡目終了、3巡目10月実施予定)
 ・県内6ブロックで各支援機関が参加する勉強会等を開催
 (5月~9月：セミナー6回 参加217名、ワークショップ6回 参加140名)
 (2) 買い手の増加に向けた取り組み
 ・地元金融機関に売り手情報や県支援メニュー等を発信
 ・高知暮らしフェアへの参加(6月：大阪・東京で19件の面談)
 ・移住×起業体験ツアーの参加者に支援メニューをPR(9月)

課題

2 地域アクションプランの推進
 (1) 地域アクションプランの実行支援
 ・産振補助金については、土地の確保や事業計画の作成が難航し、施設整備スケジュールに大幅な遅れが生じている案件が多い
 ・雇用奨励金事業については、初年度ということもあり事業者、市町村ともに申請に向けた準備期間が十分にとれず、制度の活用につなげていない
 (2) 新たな地域アクションプランの掘り起こし
 ・各地域にある取り組みは個人レベルの小さいものが多く、地域の雇用創出や所得向上につながる取り組みが少ない

3 起業の促進
 〈こうちスタートアップパーク(KSP)による起業支援〉
 ・県と商工団体等との間で、情報共有など連携が十分に取れていない。
 ・起業支援を行ううえで住民にとって身近な相談先となる市町村の取組が十分でない。
 ・起業希望者が必要とする支援策等の一元的な情報発信ができていない。

4 事業承継支援の拡充
 (1) 地域の支援機関の連携体制の強化
 ・事業承継関連の予算措置のある市町村は4市2町と徐々に増えているものの、まだ予算措置や地域内の支援機関の連携等の事例が不足している
 (2) 買い手の増加に向けた取り組み
 ・中山間地域では都市部に比べ、売り手に対する買い手の相談が少なく、マッチングをさらに増やすための買い手増加へのアプローチができていない

強化の方向性

2 地域アクションプランの推進
 (1) 地域アクションプランの実行支援
 ・来年度に産振補助金の活用が見込まれる事業者の事業計画作成支援を継続。必要に応じて産業振興アドバイザーの投入を図る
 ・雇用奨励金事業の制度概要や準備すべき項目について、事業者や市町村への事前説明を行い、制度の活用促進を図る
 (2) 新たな地域アクションプランの掘り起こし
 ・引き続き、市町村や商工会等と連携した掘り起こしに取り組む
 ・地域に若者の雇用を生み出すための地域アクションプランの在り方について検討する

3 起業の促進
 〈こうちスタートアップパーク(KSP)による起業支援〉
 ・商工団体等の支援機関が連携して起業希望者の熟度に応じたきめ細かな支援をするための体制の構築
 ・全市町村における創業支援等事業計画策定に向けたサポート体制の強化
 ・起業希望者の熟度に応じた支援メニュー等をまとめた総合ポータルサイトなど、利用者目線での新たな情報発信を展開

4 事業承継支援の拡充
 (1) 地域の支援機関の連携体制の強化
 ・定例会を新たな地域で展開(調整中)
 ・事例紹介やグループワーク等の勉強会を開催
 (2) 買い手の増加に向けた取り組み
 ・民間M&Aプラットフォームを活用して全国に売り手情報を発信し、買い手とのマッチングイベント(オンライン・現地ツアー)を通じて、マッチング件数の増加を図る